

限定正社員と派遣社員

に乗じて、そうした正社員からの転換組のクビも切ってしまうようにしたいと考えている企業が多いのです。

これは79年に東京高裁判例で示された。

アベノミクスは、奈落の底に引きずり込んだ、小泉政権時どきが違うのでしょうか。社会を破壊する利益優先の規制緩和は、

自然破壊

これが大企業の話として見ていると大間違いです。成立すれば一瞬で地方企業の派遣社員のように浸透します。

「美しい日本」で



【※注】「人員整理の必要性」、「解雇回避努力義務の履行」、「被解雇者選定の合理性」、「手続きの合理性」の4つ。

せん。

すでに冷戦時代は過去です。今回のアベ成長戦略、第一の矢は官僚丸投げです。これだけでいけるといふ感覚には」との違いが少ない。任せられた結果です。

7月の参議院選挙の結果が日本の将来に大きく影響します。議員に将来を丸投げ人任せではいけません。各地方議会で議員各人の発言内容を議事録で確認すべきです。「金のなる木」になつてもらうためにです。

金のなる木

ほど遠いのです。

その前に大きく財政問題が立ち塞がっています。消費増税では国民の明日が良くなる実感は期待できません。

戦後政権の追米政策がここにきて完全に破綻したと

いのです。

大企業は現状では転勤を望まない中高年や女性の正社員を対象に、転勤のない限定正社員化を勧めている。社員は給料が下がるだけでクビになることはないと思っているが、国の限定正社員ルールづくり

グローバル資本主義経済です。

70年代、日本型経営は一端世界制覇しましたが、欧米の深刻な危機意識で、復活の戦略が戦勝国で組み込まれた。

この少子化も民族浄化の戦略に見えてこないでしょうか。いったい木を植える育てる戦略が我が国にあるのでしょうか。

戦後政権の追米政策がここにきて完全に破綻したと

希望のない国

希望すると、無期雇用になり切られなければならない。限定正社員は同じ無期契約ですが、正社員が「企業全体の業績の著しい悪化」などの4要件【※注】を満たさなければ解雇できないのに対して、限定正社員は企業の業績が良くて、その地域から工場や店舗を撤退したり、その職種が必要なくなつた場合、企業の判断で解雇できるようになります。

なぜ、経済界はわざわざ国に制度化させたいのでしょうか。

解雇の規制緩和は財界の悲願です。現行制度で企業が個々の社員と解雇ルールを定めた契約を結ぶことができるといっても、裁判などで覆える可能性が高い。だから国に限定正社員を制度化させ、「クビにしてもいい」というお墨付きが欲しい。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2013年6月24日(月) NO 302

地域から明るい未来を作ろう